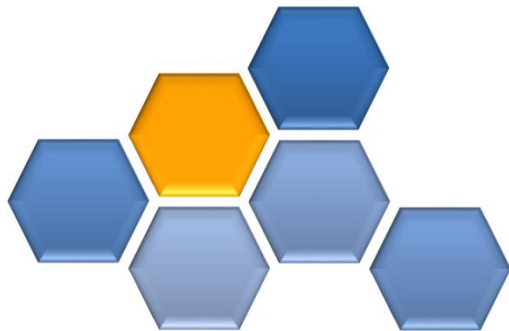


令和7年度 第1四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 令和7年度第1四半期運用状況の概要

運 用 利 回 り

0. 23%

(実現収益率)

運 用 収 入 額

11億円

(実現収益額)

運 用 資 産 残 高

4, 625億円

(簿価)

2. 令和7年度第1四半期の運用環境①

【第1四半期 令和7年4月～令和7年6月の運用環境】

➤ 株式市場

4月2日、米トランプ大統領が米国の輸入に対して各国一律10%関税を課すと同時に、国・地域ごとに異なる税率の上乗せすることを発表しました。これを受け、国内株式市場は前月からの下落基調が更に強まり、4月7日には日経平均で3万1,136円まで下落しました。しかし、4月9日には、米国による関税引き上げを90日間停止するとの発表を受けて、株価は大幅に反発。その後、米国の大幅な関税引き上げは、通商交渉を有利に進めるための材料であり、関税引き上げ幅はそれ程大きくはないとの見方から、株価は上昇基調を辿りました。6月末の日経平均は、2024年7月以来の4万円台を回復して終わりました。外国株式では、米国のSP500指数も関税政策の変更を受けて下落しましたが、その後は日本株同様に上昇に転じ、6月末には史上最高値を更新して終わりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、米国の関税引き上げによる景気減速懸念を織り込む形で10年国債利回りが1.5%台から1.1%台まで急低下しました。その後、関税政策に起因する景気の不透明感が薄らいだこともあり、同利回りは1.3%台まで上昇しました。しかし、日銀による国債買い入れの減額や国債増発懸念などを背景に受給悪化懸念が強まり、利回りは更に上昇しました。ただし、財務省の国債発行計画が修正されたことで、利回り水準は1.4%台へ落ち着きました。米国では、米格付け会社が米国の格付けを1段階引き下げましたが、米10年国債利回りの動きには大きな影響がありませんでした。その後は、米国経済が緩やかに減速するとの見方を背景に利回りは低下しました。

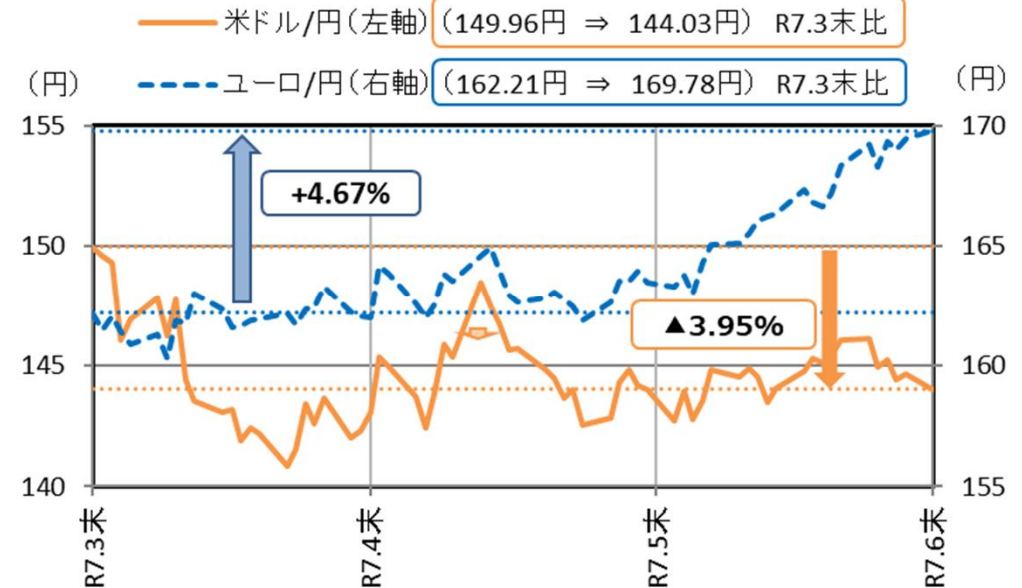
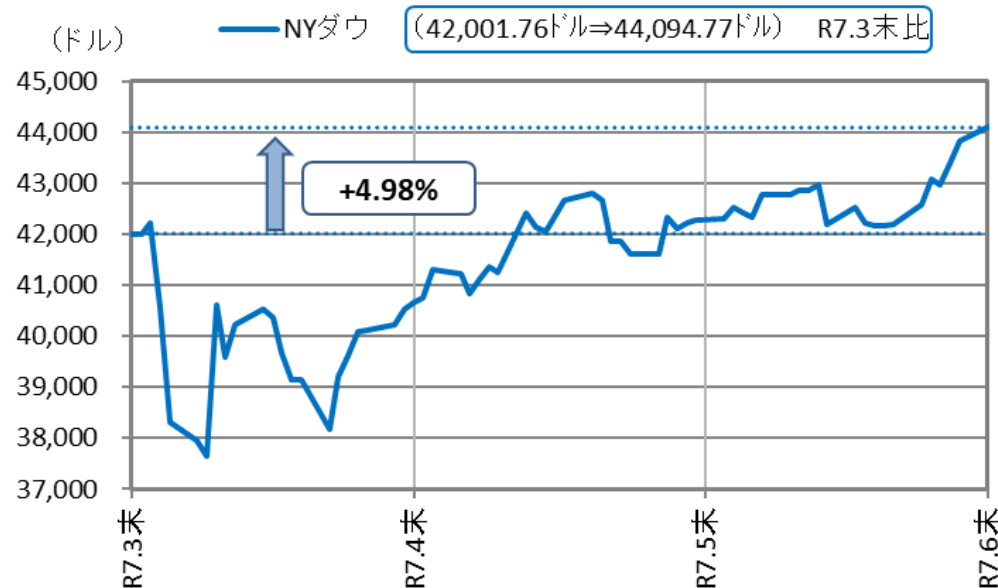
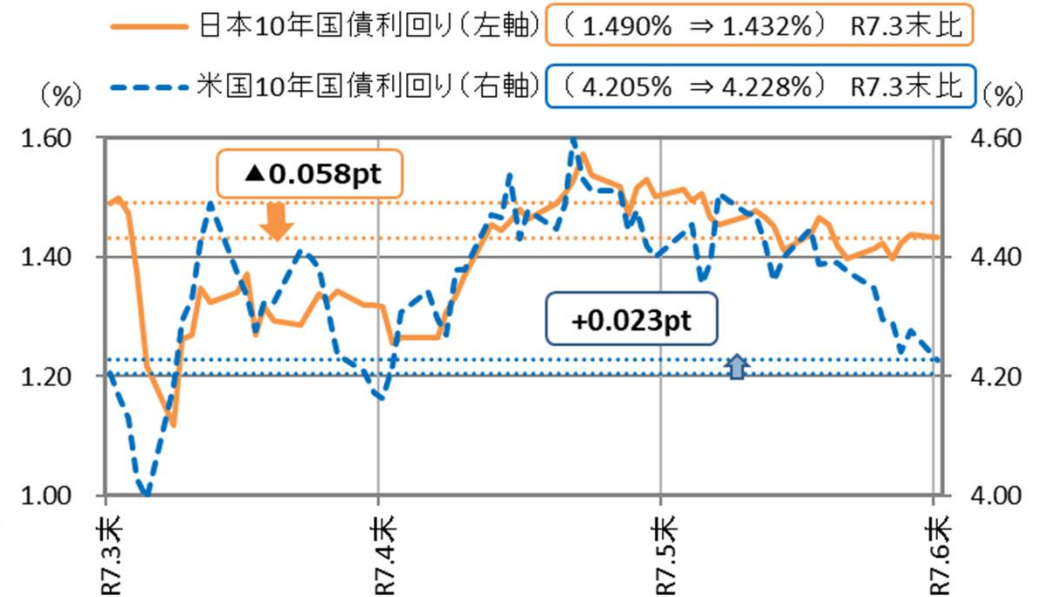
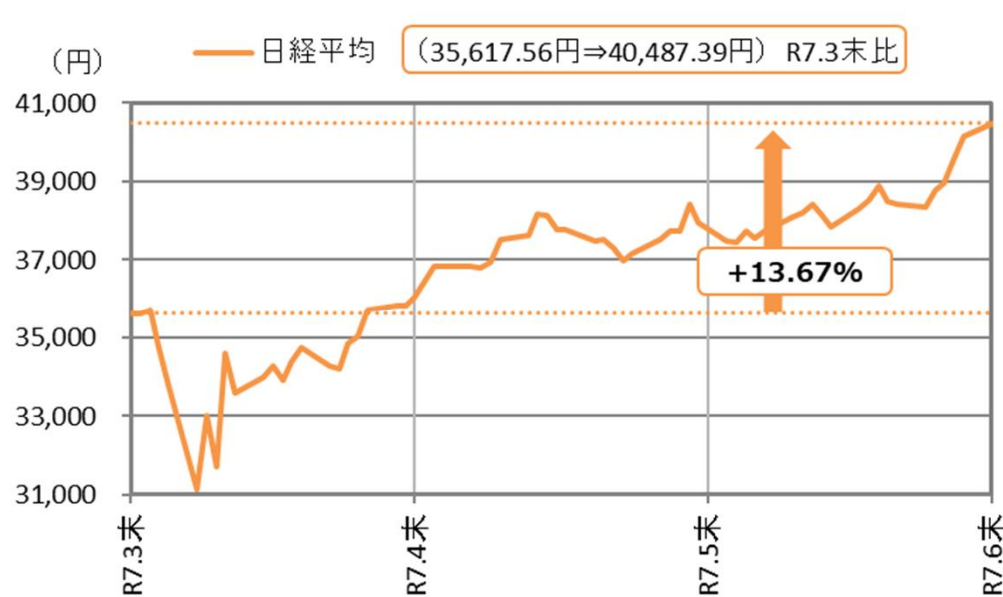
➤ 為替

替相場は、4月初めの米国の関税引き上げ発表による景気減速を懸念して、ドル安が進みました。円ドルレートは、4月初めに149円台でしたが、中旬には140円台まで円高が進みました。しかし、関税引き上げが一旦停止されたことで、再び円安の動きとなり、5月中旬には148円台まで円安が進みました。その後は、関税政策の最終的な内容が明確にならないこともあり、円ドルレートも142円から145円を中心としたレンジでの推移となりました。ユーロ/円は、160円から165円のレンジで推移していましたが、6月にユーロ高の動きが強まった結果、対円でも170円近くまで円安が進みました。

参考指標

		R7年3月末	R7年6月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	1.49	1.43
国内株式	日経平均 (円)	35,617.56	40,487.39
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.20	4.23
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.74	2.61
外国株式	NYダウ (ドル)	42,001.76	44,094.77
	DAX (Pt)	22,163.49	23,909.61
	上海総合 (Pt)	3,335.75	3,444.43
為替	ドル/円 (円)	149.96	144.03
	ユーロ/円 (円)	162.21	169.78

2. 令和7年度第1四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式…一定の基準（給与の一定割合など）により算定された掛金に、定められた指標（国債利回りなど）に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

（単位：％）

区 分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益率	0.86	0.23				0.23
国内債券	0.86	0.24				0.24
国内株式	0.00	0.00				0.00
短期資産	0.12	0.00				0.00

（注1） 国内債券には、貸付金等を含みます。

（注2） 実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

（注3） 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度	令和7年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益額	37	11				11
国内債券	37	11				11
国内株式	0	0				0
短期資産	0	0				0

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

区 分	前年度末	令和7年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	4,509	4,614			
国内株式	0	0			
短期資産	40	11			
合 計	4,549	4,625			

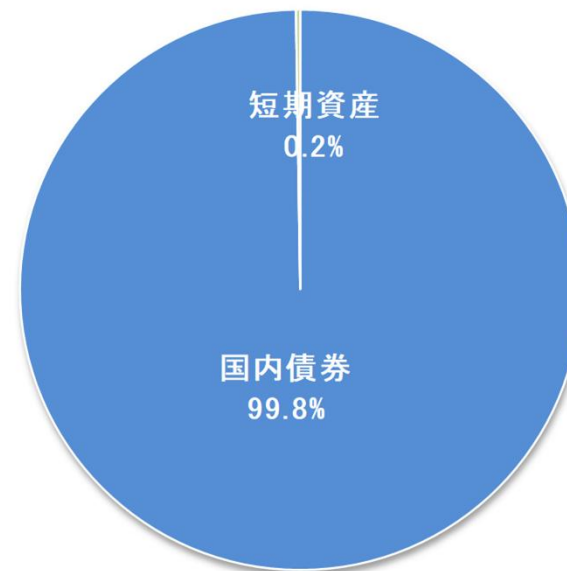
(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合 第1四半期 (令和7年6月末)
国内債券	99.8%
国内株式	0.0%
短期資産	0.2%
合 計	100.0%

第1四半期 資産構成割合



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(－10%)、国内株式0%(＋10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。